

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	10,560,784	10,337,624	15,248,394
経常利益(千円)	343,223	187,680	541,972
四半期(当期)純利益(千円)	80,916	94,506	270,299
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	19,409	24,708	3,737
資本金(千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数(千株)	13,312	13,312	13,312
純資産額(千円)	2,001,306	2,224,303	2,191,681
総資産額(千円)	12,922,901	13,143,841	12,061,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.24	7.28	20.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当金(円)			5
自己資本比率(%)	15.5	16.9	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	326,233	348,649	1,135,754
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	230	347,848	93,649
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,729	946,882	1,228,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	774,115	1,867,192	919,508

回次	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.15	15.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州の債務危機を背景とした円高の長期化、中東の政情不安による原油価格の高騰などにより国内外とも不安要因が払拭されず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

このような情勢の中、当社は各事業の業績向上に取り組むとともに財務体質の強化を図るため固定資産の売却を実施しました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高103億37百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益3億29百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益1億87百万円（前年同期比45.3%減）、四半期純利益は94百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設部門では、賃貸マンションの他、介護・福祉施設など大型案件が予定通り完工し、3月末までに引渡し出来ました。また、戸建住宅部門では、ほぼ計画通りの完工となりました。

以上の結果、当事業の売上高は43億72百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は3億2百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（建物管理事業）

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、引き続き賃料水準の低下および空室率の高止まりが続きました。

以上の結果、当事業の売上高は25億19百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

（介護事業）

介護部門では、一昨年12月に新規開設した「フローレンスケア宮前平」や増床した「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」の効果により施設全体の稼働率が93.9%で推移し、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は25億83百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1億60百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（不動産販売事業）

戸建分譲事業である、「港北ニュータウン都筑の丘」および、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」において、ほぼ予定販売棟数を確保できました。

以上の結果、当事業の売上高は8億61百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は62百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は131億43百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり10億81百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が11億41百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は109億19百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり10億49百万円増加しました。その主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が6億25百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1億67百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は22億24百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり32百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は18億67百万円（前第3四半期累計期間は7億74百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円プラス（前第3四半期累計期間3億26百万円プラス）となりました。主な増加要因は売上債権の減少1億97百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円マイナス（前第3四半期累計期間0百万円プラス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出3億13百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億46百万円プラス（前第3四半期累計期間4億70百万円マイナス）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入16億10百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額（百万円）			
			建物及び構築物	工具器具・備品	土地（面積 m ² ）	合計
賃貸用マンション（静岡県三島市）	建物管理事業	賃貸用土地建物	135	-	90（736.78）	225

(売却)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				売却年月
			建物及び構築物	工具器具・備品	土地（面積 m ² ）	合計	
賃貸用マンション（横浜市青葉区）	建物管理事業	賃貸用土地建物	42	-	73(989.0)	115	平成24年1月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		13,312,200		867,500		549,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 337,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 57,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,919	

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	337,000		337,000	2.53
計		337,000		337,000	2.53

1 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる32,287株であります。

2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	2,318,976
受取手形・完成工事未収入金等	756,797	957,400
未成工事支出金	674,529	687,034
不動産事業支出金	1,558,102	1,329,114
貯蔵品	9,601	9,540
その他	420,140	381,518
貸倒引当金	6,495	9,638
流動資産合計	4,589,657	5,673,945
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,567,761	1,509,344
その他	994,150	1,053,531
有形固定資産合計	2,561,911	2,562,876
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,555	244,381
投資その他の資産		
差入保証金	3,598,518	3,591,963
その他	1,183,730	1,200,702
貸倒引当金	132,417	130,027
投資その他の資産合計	4,649,831	4,662,638
固定資産合計	7,472,298	7,469,896
資産合計	12,061,955	13,143,841
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,065,896	1,233,491
短期借入金	1,064,000	1,282,700
1年内返済予定の長期借入金	755,509	1,380,550
1年内償還予定の社債	77,600	107,600
未払法人税等	20,088	13,827
未成工事受入金	944,428	1,037,743
完成工事補償引当金	74,979	77,424
工事損失引当金	30,005	-
役員退職慰労引当金	82,500	-
その他	690,161	628,818
流動負債合計	4,805,169	5,762,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	291,600	184,000
長期借入金	2,803,910	3,049,650
長期預り保証金	1,870,609	1,830,478
退職給付引当金	64,877	59,457
その他	34,107	33,796
固定負債合計	5,065,104	5,157,382
負債合計	9,870,274	10,919,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	852,839	882,466
自己株式	87,053	87,172
株主資本合計	2,182,786	2,212,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	12,009
評価・換算差額等合計	8,895	12,009
純資産合計	2,191,681	2,224,303
負債純資産合計	12,061,955	13,143,841

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,329,773	4,833,815
不動産事業売上高	2,881,253	2,920,145
介護事業売上高	2,349,756	2,583,663
売上高合計	10,560,784	10,337,624
売上原価		
完成工事原価	4,501,985	3,980,990
不動産事業売上原価	2,476,953	2,684,248
介護事業売上原価	1,998,230	2,259,478
売上原価合計	8,977,169	8,924,717
売上総利益		
完成工事総利益	827,788	852,824
不動産事業総利益	404,300	235,897
介護事業総利益	351,525	324,184
売上総利益合計	1,583,614	1,412,906
販売費及び一般管理費	1,097,489	1,083,623
営業利益	486,125	329,283
営業外収益		
受取利息	9,854	9,721
受取配当金	4,370	4,464
助成金収入	6,200	5,200
補助金収入	6,586	-
その他	13,521	10,306
営業外収益合計	40,531	29,693
営業外費用		
支払利息	168,189	159,017
その他	15,243	12,278
営業外費用合計	183,432	171,296
経常利益	343,223	187,680
特別利益		
固定資産売却益	475	426
貸倒引当金戻入額	3,850	-
保険解約返戻金	8,900	6,383
特別利益合計	13,226	6,810
特別損失		
固定資産除売却損	245,110	-
減損損失	11,441	87,412
ゴルフ会員権売却損	-	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	-
特別損失合計	258,359	90,912
税引前四半期純利益	98,090	103,577
法人税、住民税及び事業税	10,689	8,822
法人税等調整額	6,484	247
法人税等合計	17,173	9,070
四半期純利益	80,916	94,506

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,090	103,577
減価償却費	123,892	116,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,195	752
工事損失引当金の増減額(は減少)	269,527	30,005
退職給付引当金の増減額(は減少)	85	5,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	82,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23,126	2,444
受取利息及び受取配当金	14,224	14,186
支払利息	168,189	159,017
固定資産売却損益(は益)	244,635	426
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3,500
減損損失	11,441	87,412
売上債権の増減額(は増加)	507,137	197,679
未成工事支出金の増減額(は増加)	194,068	12,504
不動産事業支出金の増減額(は増加)	243,373	228,988
仕入債務の増減額(は減少)	240,276	158,847
未成工事受入金の増減額(は減少)	133,533	93,314
不動産事業受入金の増減額(は減少)	5,509	40,250
その他	188,810	53,546
小計	503,529	518,273
利息及び配当金の受取額	7,773	7,693
利息の支払額	177,873	165,682
法人税等の支払額	7,195	11,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,233	348,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	169,093	110,063
定期預金の預入による支出	225,311	313,373
有形固定資産の取得による支出	25,498	243,168
有形固定資産の売却による収入	416,588	115,500
事業譲受による支出	249,478	-
投資有価証券の取得による支出	102,050	400
長期貸付けによる支出	2,000	4,270
長期貸付金の回収による収入	3,538	2,337
その他	15,348	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	347,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	38,400	218,700
長期借入れによる収入	695,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	1,129,951	739,219
社債の発行による収入	194,102	-
社債の償還による支出	203,200	77,600
自己株式の取得による支出	192	118
配当金の支払額	64,887	64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,729	946,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,265	947,683
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,115	1,867,192

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在592,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前々事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期会計期間末現在555,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>()連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p> <p>当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当四半期会計年度末現在400,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。</p> <p>利息の支払 財務制限条項の()から()に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日(当該日を含む。)から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日(当該日を含む。)までの期間につき、以下の通り変更するものとする。 変更後の「利率」= 原契約の「利率」+ (抵触項目数 × 0.2%)</p> <p>元本の返済 財務制限条項の()から()に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日(当該日を含む。)から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。</p>

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
	<p>()借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>()借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。</p> <p>()借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。</p> <p>基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー</p> <p>注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 (但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算)</p> <p>注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債 (新株予約権付社債含む。) の合計</p> <p>注3 正常運転資金 = 受取手形 (割引・裏書譲渡手形を除く。) + 完成工事未収入金 + 不動産事業未収入金 + 介護事業未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + 貯蔵品 - 支払手形 (設備支払手形を除く。) - 工事未払金 - 不動産事業未払金 - 未成工事受入金 - 不動産事業受入金 (但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)</p> <p>注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日至平成24年3月31日)
1 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第3、第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2四半期会計期間における売上高に比べ第3、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第3、第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2四半期会計期間における売上高に比べ第3、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金預金勘定 1,008,167千円	現金預金勘定 2,318,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 234,051千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 451,784千円
現金及び現金同等物 774,115千円	現金及び現金同等物 1,867,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887千円	5.0円	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879千円	5.0円	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	39,600	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	139,974	112,563

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の 金額(千円)	19,409	24,708

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,870,680	2,570,049	770,298	2,349,756	10,560,784	-	10,560,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,870,680	2,570,049	770,298	2,349,756	10,560,784	-	10,560,784
セグメント利益 又は損失()	275,745	141,787	204,393	202,022	823,948	337,823	486,125

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 337,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、施設設備について11,122千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては268,895千円であります。

当第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,372,815	2,519,522	861,623	2,583,663	10,337,624	-	10,337,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,372,815	2,519,522	861,623	2,583,663	10,337,624	-	10,337,624
セグメント利益又は損失()	302,432	110,981	62,666	160,525	636,606	307,322	329,283

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 307,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建物管理事業」セグメントにおいて、固定資産賃貸物件について87,412千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,916	94,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,916	94,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,976	12,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

工藤建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。